

支援をめぐる社会関係

その他のタイトル	Reflection on the supportive relationship after the Great East Japan Earthquake Disaster
著者	菅 磨志保
雑誌名	社会安全学研究 = Safety science review
巻	2
ページ	26-27
発行年	2012-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10112/00018544

支援をめぐる社会関係

Reflection on the supportive relationship after the Great East Japan Earthquake Disaster

関西大学 社会安全学部

菅 磨志保

Faculty of Safety Science, Kansai University

Mashiho SUGA

東日本大震災後、津波で被災した沿岸部で「集落解散」「消える自治会」という見出しの新聞記事を何度か目にした。少子高齢化が進み、限界集落問題が深刻化していた地域を津波が遅い、自治体が壊滅的な打撃を受け、さらに住民が離散するという暗いシナリオが浮かんできた。集落が消えていくというのは一体どんな事態なのだろうか。気になりながらも、自分の目で確かめに行けなかった頃、農山漁村集落を研究する社会学者による被災コミュニティの調査報告を聴く機会を得た¹⁾。

調査は、沿岸の津波被災地域と内陸で避難者を受け入れた3つの地域のリーダー合計25人に、震災後の初動対応や、地域の復旧・復興に向けたビジョンについて聴取したものだ。中でも興味深かったのは、沿岸部から避難してきた被災者を受入れた内陸地域の対応である。釜石市の内陸にある2つの地域（11集落、約1250人）では、当該地域の合計居住人口よりも多い1300人以上の避難者を受入れていた。さらに驚くことに、その中の約550人が、親類縁者を頼って個人宅に避難していたという。ここでは、自治体の出張所が機能せず、指示も来ない中、消防団や自治会役員らがフル稼働し、個人

宅に避難した人達の名簿を作成、救援物資も届けていたという。自治体からの支援がなくても、何とか危機を乗り越え、被害から復旧していかうとする集落の姿は、「集落解散」「自治会が消える」という報道からイメージされるものとは違っていた。

限界集落の問題に詳しい地域社会学者が、その近著で「集落点検」²⁾というワークショップに集落再興の可能性を見出している³⁾。これはまず、模造紙に道路と家を書いて簡単な集落地図をつくり、各家の構成員を「黒」のマジックで書きこむ。ここに「赤」のマジックで、集落を離れている子・孫を書き込んでいく。すると寂しかった家が賑やかになっていく。そして「赤」の家族の中には、近くに住み、行事にも顔を出し、集落の一員と見なされている者がいることに気づく。物理的な環境（就職先がない、病院が遠い等）は個人や家族では変えられないが、帰ってくる可能性がある家族に働きかける努力はできる。集落点検は、目標を足元に置くことで、個人でなく集落全体で、新たな人的資源に気づかせてくれる効用があるという。ここに「市町村のサポートや県の制度的支援を重ねていくことでしっかりした展望が開ける」と著

者は主張する。

この2つの東北の事例から、改めて被災者との関係や支援のあり方について考えさせられた。

今回の災害は、被害が広範囲に亘っただけでなく、避難も広域的に行われた。ボランティア・市民活動の領域でも、全国的な支援体制が必要だという認識に至り、3月末に東日本大震災を支援する全国的な連絡組織が立ち上げられた（東日本大震災支援全国ネットワーク）。

既に阪神・淡路大震災から16年の間に作られてきた様々な社会関係・資源・制度が活用され、各地で支援体制づくりが進められた。連絡組織が提供する支援情報—支援団体の活動場所が記された地図や、各地から被災に向かって出るボランティアバスのリスト等々—からも、その広がりと同様性を実感させられる。既存の組織・制度を通じた効率的な資源動員も大きな力を発揮しただろうと思う。

しかし他方で、こうしたシステム化は、個々の支援者の顔を見えにくくしてしまう。いつのまにか、組織や体制を整え、その組織が提供する活動に従事する（典型的には、「災害ボランティアセンター」に登録して活動する）のが「災害ボランティア」だという認識ができてしまったように思う。

また、広域的な被害に対応できる大きな支援システムを創らなければという発想は、身近なつながりや一人ひとりの存在を軽視することにつながっていなかっただろうか。個人宅への避

難や、集落点検から見えてくる具体的な人やつながりこそ、頼れる存在なのではないか。

何かしらもっと被災地や被災者と多様な接点・関係を作れないかと思いつつ、周囲を見渡していたら、ボランティアという言葉では語られていないが、様々な支援・交流が行われていることも見えてきた。

大阪・上町断層帯の上で防災・減災のまちづくりに取り組んでいる団体は、知り合いの災害NPOを通じて野田村と交流を始めていた。野田村の人達は海産物を持って大阪の物産展で売る。上町の人達は美味しい海産物に舌鼓を打つ。野田村の人達は「囲炉裏の代わりに」と大阪のお好み焼き屋の「てっぱん」を持ち帰り、野田村で「てっぱん」を囲んだ飲食のコミュニケーションを始めているという。人やモノの循環を活性化するような「交流」を図っていくことも、遠方からできる支援の一つの在り方だろう。

春休みは、外からは見え難い、被災地の中の社会関係—個人と、広域の支援システムの間をつなぐつながり—を、被災地の中に入ってしっかり見てこようと思う。

注

- 1) 吉野英岐（2011.7.10）「農山漁村コミュニティは震災にどう向き合っているか」コミュニティ政策学会・震災特別部会発表資料。
- 2) 徳野貞雄（2007）『農村の幸せ、都会の幸せ：家族・食・暮らし』NHK出版。
- 3) 山下祐介（2012 予定）『限界集落の真実：過疎の村は消えるか』ちくま新書。